

認 可 書

住 所
申請者
代表者

年 月 日付で申請のあった岩石の採取計画については、採石法第 33 条の規定により、下記のとおり認可する。

年 月 日

知事又は支庁長

記

- 1 認可番号
- 2 岩石採取場の区域及び面積
- 3 採取をする岩石の種類及び数量
- 4 岩石採取の期間
年 月 日から 年 月 日まで
- 5 認可の条件
別紙のとおり
- 6 その他

この認可に不服があるときは、この認可があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます。

当認可に関わる取消しの訴えは、公害等調整委員会の裁定に対してのみ提起できます。

【関係法令】 ・採石法第 39 条第 1 項

・鉱業等に係る土地利用の調整手続き等に関する法律第 25 条及び第 50 条

不 認 可 書

住 所
申請者
代表者

年 月 日付で申請のあった岩石の採取計画については、採石法第 33 条の 4
の規定により、下記のとおり不認可とする。

年 月 日

知事又は支庁長

記

1 不認可の理由

この認可に不服があるときは、この認可があったことを知った日の翌日から起算して 60
日以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます。

当認可に関わる取消しの訴えは、公害等調整委員会の裁定に対してのみ提起できます。

【関係法令】 ・ 採石法第 39 条第 1 項

・ 鉱業等に係る土地利用の調整手続き等に関する法律第 25 条及び第 50 条

認 可 条 件

採石法（昭和 25 年法律第 291 号）第 33 条第 7 項の規定により、次の条件を付する。

この条件に従わないときは、同法第 33 条の 12 の規定により、認可を取り消し、又は採取を停止させることがある。

- 1 岩石採取の事業認可区域を明示するとともに、危険箇所には塀、柵等を設置し、立入禁止の標識を設けること。
- 2 付近の人家等に振動、騒音、粉じん、飛石、土砂流出、地崩れ及び汚濁水流出等による災害が発生しないよう十分留意し、災害防止の措置を講ずること。
特に、公道、河川、沢、公有地、私有地等の隣接地については、公図及び境界図等を参考にして保全区域を確保し、損壊部分については速やかに復旧すること。
- 3 火薬類を使用する場合は、火薬類取締法を遵守し、事故防止と公共の安全確保に努めること。
- 4 災害発生のおそれが生じた場合は、直ちに万全の措置を講ずるほか、必要に応じて岩石の採取を中止して、災害発生防止に努めること。
- 5 建設発生土等の搬入土を受入れる場合は、次によること。
 - (1) 搬入土は良質のものに限ることとし、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 113 条に基づく東京都土壤汚染対策指針に定める処理基準ないし土壤汚染対策法に定める指定基準(土壤溶出量基準・土壤含有量基準)に適合するよう努めること。
 - (2) 搬入土受入状況報告書（採石別記 8）により月毎に報告すること。
- 6 廃土・廃石、搬入土及び脱水ケーキの堆積場を建設する場合は、工事記録簿（採石別記 9）を作成し、土留め施設及び排水施設等の工事途中における地形及び地質状態の変化並びに工事状況等の記録(写真を含む。)を保存し、年度末に報告を行うこと。
- 7 6 の土留め施設、排水施設及びのり面の状況を適切に管理、点検して定期点検簿（採石別記 10）に記録し、6 ヶ月ごとに報告を行うこと。
- 8 製品等の運搬にあたっては、次の措置を講ずること。
 - (1) 車両の運行にあたっては、道路交通法等を遵守すること。
 - (2) 東京都環境確保条例に適合した車両で運搬すること。
 - (3) 安全運転に徹し、振動、騒音等による災害防止に努めること。
 - (4) さし枠装着車等には積み込まないこと。
 - (5) 荷こぼれ防止のためシート掛けを行うこと。
 - (6) 道路は常に清掃、散水するほか、破損箇所を補修すること。
 - (7) 車両運転者名簿（採石別記 7）を作成し、6 ヶ月ごとに報告を行うこと。
- 9 岩石採取及びこれに関連して第三者に損害を及ぼしたときは、認可を受けた者がこの解決に当たること。
- 10 この認可書又はその写しを岩石採取場に備え置くこと。
- 11 この外、岩石を採取するにあたっては、関係法令を遵守すること。
- 12 岩石採取計画に記載した内容を変更する場合は事前に都と協議すること。
- 13 その他、災害防止等のため都が求める報告を行うこと。

以上 13 項目のほか、都職員の指示に従うこと。

なお、本認可申請に対して、(市町村名)から別添のとおり意見が出されているので、要望に添うよう特段の努力をすること。

指 示 書

殿

下記のとおり指示するので、 年 月 日までに改善すること。
なお、これを怠った場合は法に基づく罰則を受け、又は認可の取り消し又は岩石の採取を停止させることがある。

年 月 日

指示者 所属
(課長) 氏名 印
担当者 職氏名 印

記

項 目	指 示 事 項

上記の指示を確認します。

年 月 日

現場責任者

印

年 月 日

知事又は支庁長 殿

住 所
氏 名 印
(法人の場合は名称及び代表者氏名)

災害（事故）報告書

下記のとおり、事故が発生したので報告します。

災害に係る採取場の所在、名称	
災害発生年月日	年 月 日 午前 時 分頃 午後
災害発生場所	
災害の種類	
災害の概要	
災害の原因	
災害に対する措置	
今後の対策	

現場巡回日誌

巡回 年月日	年 月 日 (曜日) 天候 時 分 ~ 時 分
巡回者 氏名	
現場名	指 導 事 項 等
備 考	

搬入土受入状況報告書

年 月 日

東京都地域産業振興課長 殿

住 所
会 社 名

年 月分の受入状況を下記のとおり報告します。

記

1 搬入量	m ³ (下記内訳)	
2 発生場所		
内 訳	搬入予定量	m ³
	前月までの搬入量	m ³
	本月の搬入量	m ³
	累 計	m ³
	残 量	m ³

注1 搬入土が良質であることを証明する資料を保管すること。搬入土が公共工事の建設発生土の場合は、公共工事の建設発生土であることを証明する資料も併せ保管すること。なお、これらの資料の提出を都職員から求められた場合はこれに依ること。

2 提出は、翌月の10日までとする。

採石別記 9

堆積場	工事記録簿	会社名	提出日	年	月	日
所在地	堆積場番号					
工事内容						
工事期間						
年 月 日 ~ 年 月 日						
地形及び地質状況の変化の有無						
備考						
地形及び地質状況の変化状況（詳細） 補修修繕の方法 工事写真（サービスサイズ程度） 図面など						

採石別記 10

堆積場 定期点検簿		会社名	提出日	年	月	日
所在地 堆積場番号			検査日	年	月	日
予定堆積量	前回報告からの堆積量	予定堆積量に対する割合				
m ³	m ³	%				
主な堆積物		場外からの搬入の有無	植栽の有無			
のり面の状況						
排水施設の状況						
工事、補修内容						
備考						
全体写真（サービスサイズ程度）必要に応じ別紙にて平面図、写真等提出						

* 受理月日	年 月 日
* 登録番号	

災害防止計画書

年 月 日

東京都知事 殿

住 所
氏名又は名称及び
法人にあつては、
その代表者の氏名

登録年月日及び
登 録 番 号

採石法第33条の17の災害防止命令に係る災害防止計画を、次のとおり提出します。

- 1 事業区域
所在地 (別紙 事業区域図・地番一覧及び公図)
面積 m^2
- 2 工事期間
年 月 日 から 年 月 日
(別紙 工程表)
- 3 埋盛土計画
埋盛土面積 m^2 (別紙 埋盛土計画図書)
埋盛土の高さ m から m (別紙 埋盛土計画図書)
搬入土推積量 m^3 (別紙 埋盛土計画図書)
- 4 排水計画 (別紙 排水計画図書)
- 5 緑化計画 (別紙 緑化計画図書)

植栽緑地	m^2
残留緑地	m^2
保全区域	m^2
緑地合計	m^2

樹種
高木 ()
低木 ()

別紙

資料目次

1. 事業区域図
2. 地番一覧及び公図
3. 全体計画
4. 工程表（埋盛土計画、排水計画、緑化計画の工程表）
5. 埋盛土計画図書（埋盛土面積図、平面図、縦断図、横断図、土量計算書）
6. 排水計画図書（排水施設設計図、水量計算書、水処理概念図）
7. 緑化計画図書（緑化面積計算書、標準断面図）
8. その他の施設の管理計画図書

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
(ただし、図面は同規格A3とすることができる。)
- 2 *印の項は、記載しないこと。
 - 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。
 - 4 図面は実測結果に基づき作成し、平面図等に測量のベンチマークを明記すること。

採取計画の軽微な変更届

年 月 日

東京都知事 殿

住所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

登録年月日及び
登録番号

採石法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、次のとおり採取計画の変更（軽微な変更）を届け出ます。

1 採取計画の変更の内容

従前の採取計画の内容	変更の内容

2 変更の理由

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
2 必要に応じて図面等を添付すること。

採取計画の変更に係る協議書

年 月 日

東京都知事 殿

住所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

登録年月日及び
登録番号

採石法第 33 条の 5 第 1 項ただし書きの規定に基づき、次のとおり採取計画の変更（軽微な変更）をしたいので協議します。

1 採取計画の変更の内容

従前の採取計画の内容	変更の内容

2 変更の理由

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
2 必要に応じて図面等を添付すること。